

バイデン政権の課題

会田 弘継

Aida Hirotsugu

[要旨]

米中の体制間競争は長く、忍耐を要するだろう。アンカレッジでの両国外交トップ会談にそのことがのぞきみえた。冷戦初期にジョージ・ケナンが打電した「長文電報」は、ソ連との対決の行方は米国自身が内政課題を解決し、「社会の健全性と力強さ」を保てるかにかかっていると訴えた。それこそが米国再出発を図り、中国と向き合うバイデン政権の課題だ。今、米国の自由と民主主義は行き詰っている。トランプ／サンダース現象は、二大政党の長期にわたる失政の帰結だ。病弊は異様な格差や「刑務所国家」に現われている。その結果、左に社会主義の台頭、右にレーガン主義の否定というかたちで異議申し立てが起き、これまでの思想の再編が始まっている。バイデン自身も関与してきた失政によって行き詰まった政治経済情勢を打開し、「社会の健全性と力強さ」を取り戻さなければならぬ。それができなければ、中国との体制間競争に勝つのは難しい。

アンカレッジでの米中外交トップ会談（3月18日）の様子を報道で見聞きし、これは長く、忍耐を要する対決になるなあ、という印象をあらためて強くした。根底には体制（レジーム）間の競争があることは、広く認識されているとおりで。その意味で旧ソ連との冷戦に比して「新冷戦」と呼ぶことは差し支えないのだろう。ただ、欧州正面における旧冷戦の終結以降、米中間には経済を軸に幅広く深い相互利害関係が生じ、錯綜しているため、単純な対決構造でこの体制間競争に臨むことはできないのも確かだ。向かい合う中国の体制も旧ソ連の共産主義体制のように単純ではない。

旧冷戦の起点は第2次世界大戦後の国際体制を決めたヤルタ、ポツダム会談あたりにさかのぼるのだろうが、米外交官ジョージ・ケナンが任地モスクワから打電した「長文電報」（1946年2月）が重要なことも広く知られている。その内容を反映した匿名のX論文は外交論壇誌に発表された（*Foreign Affairs*, 1947年7月）。X論文は「封じ込め（containment）」という言葉を初めて使ったとされる。のちにもっと強硬な冷戦戦略を打ち出す国家安全保障会議（NSC）68号文書（1950年4月）によって、ケナンの戦略思想は上塗りされていったから、21世紀の今どき、なんでそんな古文書のことを持ち出すのだと、いぶかしく思うかもしれない。実は、初めて読んだときから強い印象を受

けたことがあり、今、あらためて重たい意味をもつと思っている。「封じ込め」のことではない。体制間競争に向かう米国自身の責務だ。電文末尾、結論とも言える部分である。

「われわれの社会の健全性と力強さこそが大きくものをいう……米国社会の内部問題を解決し、自己への信頼、規律、団結心、共同体精神を向上させるため果敢に決定的な対策をとることが、ひとつひとつソ連への外交的勝利になる。ひとつひとつが千の外交文書や共同声明に値するほどだ」。X論文では次のように言い換えられている。「勝敗はほとんど、わが国自体にかかっている。米ソ関係という問題は、突き詰めれば、米国が諸国家のなかの国家として価値ある存在なのかどうかの試金石だ」。

ケナンはこれを「外交と内政の交わるポイント」だと言っている。最大の危険は相手と対決するうちに、自身が相手と同じになってしまうことだとも警告している。

トランプ前政権による内政・外交の混乱ののち、米国の再出発を図り中国と対峙していくバイデン政権の課題とは、大きく言えばこのケナンの問いかけだ。ソ連を中国に置き換えてみればいい。国内の諸課題を果敢に決定的に解決できなければ、中国との体制間競争に勝つのは難しい。

中国側もそこを突いている。アンカレッジでは楊潔篪共産党政治局員から、自国の人権問題も解決できないのに、他人の国に人権や民主主義についてあれこれ言うな、と反論された。めずらしい発言ではない。旧ソ連もかつて同じ反論を続けただろうし、中国もことあるごとに言ってきたはずだ。だから、どうということはない発言と言えるだろうか。トランプ政権4年間の前と後では、意味が違ってきたと考えるべきだ。国際世論の受け止め方も違うはずだ。民主主義への信望は米欧においてさえ損なわれ、権威主義的勢力がいたるところで台頭している。楊潔篪は「世界の大部分の国は米国の言うことが国際世論だとは認めていない」とも難じた。これも今では、いつもの言い分などと退けているわけにはいかない。

*

右にトランプ、左にサンダースという二大政党の主流とまったくかけ離れた人物が大統領になったり、大統領候補争いで勝利しかけたりしたというのは異様なことである。しかも一方は、実質はどうであれ「社会主義」を掲げている。多くの論者が認めるように、これは突然変異ではない。長く続いた「病弊」の帰結である。米国の自由と民主主義は行き詰まっている。端的には、格差がその象徴だ。

個人資産の格差でみれば、上位10%の富裕層が総個人資産の70%を占め、下位50%が1%（2014年）というありさまだ。中間層（中位40%）に至っては1985年には総個人資産の35%を占めていたのが、2014年には26%にまで落ち込んでいる（World Inequality Database統計）。中間層は崩壊しつつある。1980年代以降で資産格差が最悪となったのはオバマ政権時代であり、そうした格差状況を背景にトランプ、サンダースが登

場した。米社会の激しい歪みを示す例をもうひとつ挙げれば、「刑務所国家」である。1982年に220万人だった受刑者は25年後の2007年には730万人に達した。世界の受刑者総数の4分の1は米国に集中した。これも1990年代に犯罪率が下がっているにもかかわらず、厳罰化と警察官増員など司法関連支出増を図ったクリントン政権の政策の影響が大きい。

実は、いずれも1980年代以降の民主・共和両党の「合作」と言える政策の結果である。オバマ、クリントン両政権を特筆したのは、一般に民主党は格差解消に努め、犯罪に寛大という漠としたイメージをもたれるが、諸データをみれば両党とも一緒に今日の歪んだ米社会をつくり出してきたことは歴然だからだ。その一因は1980年代からの民主党の変貌である。グローバル化する経済のなかで、米国自体の経済構造も大きく変わるなか（サービス産業化・知識産業化）、製造業時代の労働者は組合崩壊で浮遊し、共和党の価値観政策に引きつけられていった。危機感を抱いた民主党は労働者を見捨て、新興の情報産業や環境産業、金融や軍需と強く結びつく「企業政党」へと性格を変えた。それを主導したのがクリントン、ゴア、そしてバイデンら「ニューデモクラッツ」であった。俗に言う「第3の道」である。

あとは民主・共和二人三脚でネオリベラル経済政策を続け、犯罪厳罰化も進めてきた。もちろん、米国の自由と民主主義の行き詰まりにはまだまだ多くの問題がかかっている。少数の組織化された利権団体と跋扈するロビイストに政治が牛耳られ、人々は投票に駆り出されるだけで、政治的決定から疎外されている状況。アイデンティティー政治。低学歴白人中年層を中心とする「絶望死」問題。伝統メディアの衰退とソーシャル・ネットワークキング・サービス（SNS）の発達による言論空間の混乱……。

突き詰めて言えば、上下に二極化した階層固定化社会が生まれ、多くの人がそこで閉塞感どころか絶望感さえ感じている。旧冷戦初期の1950年代には資産格差も所得格差もはるかに小さく、なによりも米国市民の9割は30歳台になれば親の所得を超えていった。今はそれが5割、2人に1人は親を超えられない。逆に貧しくなる。さらに生涯、高等教育の学費ローンの返済に追まわられたりする。「アメリカンドリーム」の消滅と言われる現象だ。若者たちがサンダースの「社会主義」にしがみつきたくなるのはもっともだ。旧冷戦初期の人種・人権状況は、南部のジム・クロウ体制の下で今よりはるかに悪かった。ただ当時は公立学校での人種分離教育を禁じたブラウン判決（1954年）から始まり、1964年公民権法へ至る差別解消への動きが勢いを増していき時代だった。今は、方向性が逆になり、右にはオルタナ右翼でくくられる異様な差別現象、左にはアイデンティティー政治の混迷と、状況は複雑化し悪化している。

*

思想状況からみると、民主党側は1980年代の「ニューデモクラッツ」が形成した主流派に対し敵視に近い感情をもつサンダースら左派の台頭がある。オカシオコルテ

ス下院議員らが所属する「アメリカ民主社会主義者」(DSA)は、この数年間で数千人だった会員を約9万人にまで増やした。11年前に2000部で発刊された社会主義系論壇誌『ジャコビン』も部数を30倍に伸ばしている。これらの数字の背後にはさらに相当数の同調者がいるとみていい。つまり、民主・共和両党協働のネオリベラル経済政策(小さな政府・規制緩和)やネオコン的な対外干渉政策に反発し、社会主義(実態は欧州型の社会民主主義)を目指すグループが、まだ小さいながらも猛烈なほどの勢いで膨らみだし、民主党を揺さぶっている。

他方、共和党側では、戦後保守思想運動の総決算として生まれたレーガン政権以来受け継がれてきた政策とその思想的基盤(レーガニズム)は約40年を経て、正統性と有効性を失い、放棄されつつある。レーガニズムとは端的にはネオリベラル経済政策とネオコン対外政策で、政権維持の基盤(集票装置)に大衆運動としての宗教右派を使った。ここでは立ち入らないが、日本の議論が思想運動と政治・大衆運動をごっちゃにして語るのはいただけない。

トランプ登場は大衆の絶望を起爆剤にして、またその力を借りて、それまでの共和党主流の思想的基盤を一挙に破壊しようとした現象だ。旧勢力の力はまだ強いから政治的にはレーガニズムがまだ抵抗を続けているが、保守思想界ではトランプの破壊的衝撃を好機とみて、レーガニズムを放棄して思想再編を行なおうとする動きが高まった。その象徴が2019年夏にワシントンで開かれた「国民保守主義会議」である。ただ、レーガニズムに至る戦後保守思想運動が多様な思想集団の呉越同舟であったように、会議に集まった保守知識人も決して一枚岩ではない。会議から排斥されたのはネオコンとリバタリアン(ネオリベラル)だが、この運動を操作しようとする旧来勢力の影もみえる。一部の保守思想集団はネオマルキシズムを許容し、建国以来の自由主義自体が失敗とみる集団(ポストリベラル)がいることにも留意したい。

バイデン政権の課題とは、大きく変わりつつある思想状況を踏まえながら、大統領自身もかつて関与した、上述のような行き詰まった政治経済状況を打開することだ。巨大IT企業や金融資本などとの癒着を断ち切り、米国の「健全性と力強さ」を取り戻すことである。それができなければ、ケナンが警告したように体制間競争に勝つことは難しい。

(2021年4月7日脱稿)

あいだ・ひろつぐ 関西大学客員教授
hiroaida5112@gmail.com